

今号の内容

ブッシュ来日阻止

……P2~3

「満州事変」60周年によせて(下)

……P6~10

◆11・7集会への呼びかけ ……P4

◆ピナツボ噴火その後の状況 ……P5

1991年

11月1日

第436号

編集発行人 高木一夫

一部 200円

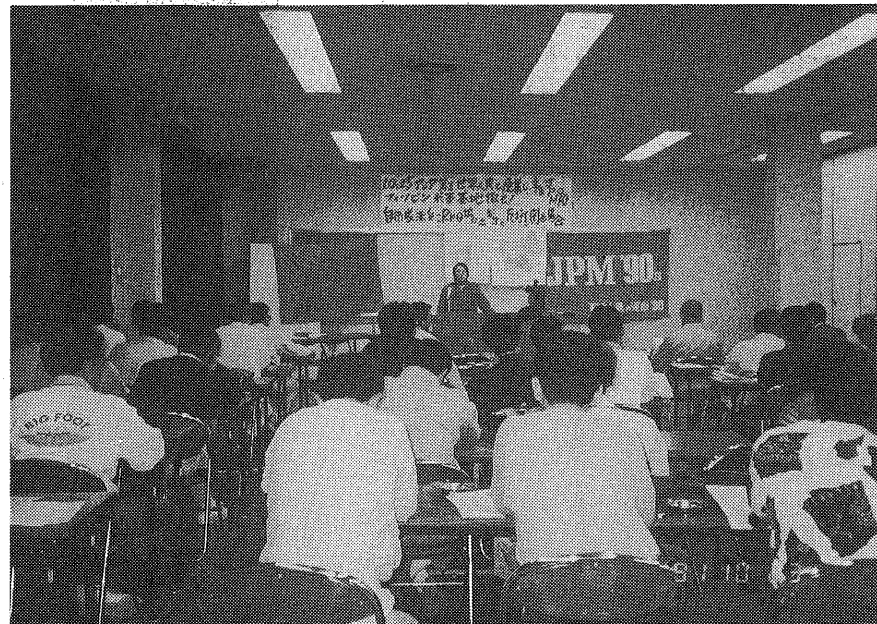
烽火

NO.436-1

共産主義者同盟 (全国委員会)

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫



アジア第三世界人民と連帯し、フィリピン基地撤去！自衛隊派兵—PKO法制定に反対する関西集会 (主催：JPM90s 10月23日)

PKO法案を粉砕せよ

海外派兵の拡大を許すな

全国の労働者・学生のみなさん。この十一月、自衛隊派兵粉砕！ブッシュ来日—アジア歴訪阻止にむけて総決起することを訴える。

日本帝国主義—自民党政府は、PKO法案を一月五日から開催される臨時国会で成立させるため、今や一丸となっている。これまで自衛隊派兵に慎重な態度をみせてきた自民党内のハト派さえ、日本帝国主義の「平和貿易立国路線」を擁護しようという「懐古的発想」は捨て去っている。醜悪な自民党総裁選においても、三候補の誰もが、PKO法案の成立にむけて全力を投入することを断言している。日本帝国主義は、「平和貿易立国路線」からの歴史的転換、自衛隊派兵を行おうとしているのである。民社党や公明党は、すでに完全にPKO法への基本的賛同を固めている。田辺委員長を頭目とする社会党右派は、PKO法案に本気でたたかいを挑む気などまったく持ち合わせていない。われわれは、日本帝国主義の侵略反革命軍事出動がいよいよ合法化されるか否かの歴史的な秋に際して、日本帝国主義の軍事出動に心から反対するすべての先進的的人民が、自らの進むべき道をきっぱりと選択することを訴える。

日本帝国主義の侵略反革命軍事出動(自衛隊派兵)は、日本帝国主義のアジア・第三世界を始めとする経済権益を防衛するためのものである。日本帝国主義は、自己の権益を侵害する反帝国主義闘争と民族解放—社会主義革命闘争を直接に解体するために自衛隊出動を必要としている。だからこそ、先進的的人民が進むべき道は、アジア・第三世界における反日帝闘争—社会主義革命闘争と結合し、日本帝国主義の軍事出動と対決する政治闘争を全力で組織することである。そして、日本帝国主義の莫大な海外権益のおこぼれの上に、不断に帝国主義的排外主義のもとへと組織されようとするわが国の労働者人民を、アジア・第三世界人民と連帯する政治闘争のもとへと広範に組織し続けることにある。すなわち国際主義政治運動のための大衆的な政治統一戦線を拡大し、より広範な人民を日本帝国主義の闘争へと立ち上がらせていくことにある。去る一〇月二三日には、「ふたたびアジア人民をじゃうりんし、侵略し、支配しな」ための日本人民の運動・90」(JPM・90s)の主催で、「アジア第三世界人民と連帯し、フィリピン基地撤去！自衛隊派兵—PKO法制定に反対する関西集会」が、先進的労働者・学生を結集して開催された。

この集会では、JPM・90sと連帯協定を締結するフィリピンのBAYANからの代表を迎えて、自衛隊派兵との闘争をアジア第三世界人民の共同闘争でたたかうことが宣言された。今秋、こうしたたたかいは、全国でより前進させる先進的労働者・学生の努力をわれわれは全力で支持する。

すべての先進的労働者・学生は、十一月臨時国会でのPKO法制定粉砕闘争と、一月末のブッシュ来日—アジア歴訪阻止闘争に断固として決起しよう。

ブッシュ来日は、日米両帝国主義がアジア太平洋全域における新たな支配秩序を形成していくための重要な一環である。アジア・第三世界人民のたたかいへとその予先をむけるブッシュ来日—アジア歴訪許すな！日米軍事同盟—日米韓軍事体制の強化を許すな！開始されようとしている日本帝国主義の軍事出動を粉砕しよう！

PKO法制定粉砕にむけ、いざ十一月闘争へ！

11月 ブッシュ来日阻止

米帝ブッシュの来日日程が発表された。これは一九八三年レーガン来日以来、八年ぶりの米大統領の単独来日となる。一〇月二四日にホワイトハウスが公表した予定によれば、ブッシュは十一月二九日に来日して二泊三日の日本滞在の後、韓国、シンガポール、オーストラリアを歴訪、帰途ハワイで「真珠湾五〇周年記念式典」に出席することになる。日本では天皇との会見、二回の日米首脳会談などが予定されている。

日米の反革命的同盟関係をいっそう強化し、日帝の基軸帝国主義への飛躍を促進する今回のブッシュ来日に対してわれわれは、アジア諸国人民と固く連帯し、これを阻止するたにかいに全力をあげねばならない。

安保に新たな意義を与えた日米帝

米帝は今回の大統領アジア・太平洋諸国歴訪を湾岸戦争後の「世界新秩序」形成にむけたアジア外交の基本政策をしめす歴史的な外交と位置づけており、この一連の外交の中で日米安保体制を、単なる二国間同盟関係ではない世界規模での「新秩序」およびアジア・太平洋地域安全保障体制の基軸として宣言することを策動している。また、この新たな位置づけのもとで、二国間レベルにおいても日米安保の軍事・政治・経済を包含する総合的同盟関係への再編が打ち出されようとしている。

今回のブッシュ来日のハイライトとして「地球規模での協力のための日米盟約」東京宣言（仮称）と称する基本文書の締結が策動されている。これに先立つ米側の「日米盟約」に関する基本政策文書は新たな日米関係を、①二国間

関係②アジア・太平洋安全保障③世界規模、の

三つのレベルで構想している。一〇月四日、米

駐日大使アマコストは講演の中で今後の日米間の

課題として、①改革を促進するソ連への支援

②ウルグアイ・ラウンドの支持③朝鮮民主主義

人民共和国への核査察④カンボジア和平の遂行

⑤発展途上国への援助⑥「アジア太平洋経済協力

力」（APEC）による経済協力の促進⑦日米

安保体制の維持と防衛協力の増大、という七つ

の具体項目をあげている。米国務副長官イーグ

ルバーガーは一〇月一五日の朝日新聞との会見

において、「世界新秩序」形成にむけた日米両

国の「対等の責任」を強調するとともに、来る

日米首脳会談においては「世界における日本の

位置の変化」が重要議題となり「二つの偉大な

国が二一世紀を展望した協力関係について協議

する」ことが会談の最大の目的であると述べて

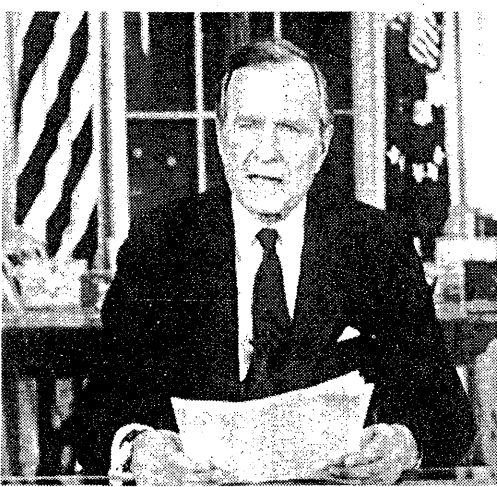
いる。日米安保体制は「冷戦」終焉にともなっ

て「時代遅れ」になるどころか、今後の「新秩

序」形成における「地球規模」での基軸である

ことが宣言されるのである。

第一に、この「日米盟約」が掲げる課題は経



湾岸戦争の開始を報告するブッシュ（一〇月）▶

済・金融支援を通じたソ連の資本主義化の促進解体しつつあるソ連への全面介入の開始である。G7（七カ国蔵相会議）はソ連代表三名を加えた「G7+1会議」開催後の一〇月一三日に声明を発表し、①包括的経済プログラムの導入②連邦・各共和国による債務返済の誓約③現在および将来にわたる債務返済を保証する体制の確立④経済・金融データの完全な開示、という四つの条件を示した上でソ連に対する「市場経済化」資本主義化を促進するための全面的な金融支援の開始にむけた実務上の協議に入ることを確認した。ソ連における八月クーデターの失敗と共産党の解体という事態の進展を受けて、いよいよ国際帝国主義による社会主義体制の完全解体をめざすソ連への全面介入が開始されようとしている。日帝はすでに、「モンゴルの民主化・経済改革の努力は、全世界の新しい国際秩序づくりの中でも重要な位置を占める」（八月海部モンゴル訪問時の首脳会談での発言）という認識のもと、九月にはモンゴルへの国際支援体制を確立するための国際援助国会議を東京で開催し、世界で二番目に誕生した社会主義国であったモンゴルに対する本格的な金融支援を開始している。

第二に狙われているのは、第三世界における「地域紛争」、すなわち反帝民族解放・社会主義革命運動の鎮圧・解体にむけた共同の侵略反革命同盟の全面的な確立である。それはアジア・太平洋地域レベルにおいては朝鮮半島情勢およびカンボジア情勢を当面の焦点とする地域安全保障の要としての日米安保体制の再編、およびそれを基軸としたアジア・太平洋全域における反帝民族解放闘争鎮圧のための共同侵略反革命同盟の確立を意味している。今回の宣言は当初「太平洋憲章」と名づけられるはずだったが、「日米二国関係のあり方に関する宣言に『太平洋』という名をつけることは域内各国から正當に評価されぬ恐れがある」（米基本政策文書）という危惧から「日米盟約」東京宣言」という仮称に変更された。すなわち裏返せば、「日米盟約」が打ち出そうとする共同侵略反革命同盟の確立に域内各国の合意をとりつけ、これらを取り込んでいくことが今回のブッシュのアジア・太平洋諸国歴訪においてはもくろまれているのである。その日米に続く主要な対象は韓国であり、ブッシュ来日に先立つ十一月二日には米国防長官チェイニーの訪韓―来日が予定されており、アジア・太平洋地域安全保障問題、朝鮮

アジア人民と 安保の侵略的

半島情勢および在韓米軍撤退問題について防衛庁長官や外相などとの会談が持たれることになる。

基軸帝国主義への飛躍めざす日帝

この日米安保体制の再編は、決して米帝の一方的利害と圧力によって推進されているわけではない。いまやアジア・第三世界を中心として全世界に経済権益を張りめぐらした日帝にとって、米帝の「対等のパートナー」として「世界新秩序」の形成、およびアジア・太平洋地域安全保障体制に全面的に責任を負うことは自らの権益を自ら防衛できる基軸帝国主義国（政治・軍事大国）への「飛躍」をかけた歴史的な課題なのである。これこそが日帝ブルジョアジーの唱える「国際貢献」の正体である。湾岸戦争に際しての一五億ドルにのぼる戦費支出、四月掃海艇ベルシャ湾派兵、五月海部ASEAN歴訪、七月ASEAN拡大外相会議における中山外相の「アジア安全保障協議のための高級事務レベル協議」の設置提案、九月天皇ASEAN三国歴訪と矢張り早にくり出されたアジア・太平洋外交、そしてPKO法制定―自衛隊カンボジア派兵策動は、このような時代を迎えて日帝ブルジョアジーがうちおろしてきた一連の歴史的攻勢である。

外務省は一九九一年版「ODA白書」において、「新たな国際秩序を築くための国際的な努力にこれまで以上に参画し貢献していく」ことを目標として掲げ、国際帝国主義の世界支配体制維持のための戦略援助としての日本のODAの役割を強調した。同じく一九九一年版「防衛白書」は「冷戦」終焉後の第三世界「地域紛争」への対応を強調し、湾岸戦争を国連による「紛争解決」の実例として高く評価するとともに、

しかし、こうした日米同盟を基軸とする共同侵略反革命体制の確立にむけた動きの一方で、激化する日帝の台頭と米帝の相対的没落がもたらす両帝国主義間の経済抗争はもはや放置することのできない矛盾として顕在化してきている。したがって、この矛盾の調整と隠れいが「日米盟約」が掲げる第三の課題である。米側基本政策文書は「この盟約は多岐にわたる日米関係を総合的に包摂する基本的文書となるべきだ」「具体的懸案解決のための行動・目標を提示することが必要だ」と述べることによって、従来のような「安保問題」と「経済問題」の分離を許さず、貿易不均衡問題やウルグアイ・ラウンドでの農業問題などの二国間経済問題も日米同盟という枠組みの中で調整していくという米帝の強い決意を表明している。日帝も一方で不可避に激化する経済抗争とそれがもたらす政治的・二国間関係の不安定要因を抱えながらも、当面する「冷戦」終焉後の国際帝国主義の主導による「秩序」再建という課題に対して日米同盟関係の全面的再編と強化をもって臨もうとしているのである。

自衛隊の海外派兵の合法性を主張するにいたっている。一〇月一六日には日本は通算七回目の国連安保理・非常任理事国への当選を確定し（加盟国中最多当選）、国連憲章からのいわゆる第二次世界大戦の「敗戦国」を対象とする「旧敵国条項」の削除と、安保理・常任理事国

米帝の闘いに応じる政治闘争を

帝国主義の支配が全世界をおおう「新秩序」形成の中で、いよいよ日帝が米帝の対等なパートナーとしてアジア・第三世界を中心とする侵略反革命の前面に立つ時代が到来しようとしている。米帝ブッシュの来日と「日米盟約」東京宣言の発表は、このような時代の幕開けを示す歴史的宣言となるだろう。一方、去る九月一六日、フィリピンにおいてはフィリピン共産党（CPP）に指導された広範な人民の反帝・反米闘争によって、上院における「比米友好協力安保条約」の批准拒否という歴史的な勝利が勝ちとられている。しかし、この勝利がもたらした米帝の軍事プレゼンスの後退も、日米安保体制とその総合的「日米同盟」への再編に反対する日本人民のたたかいが存在しなければ、日帝の「アジア・太平洋地域における軍事的役割の増大」という新たな日帝の軍事侵略によって代替されてしまうだろう。フィリピン人民のアジア・太平洋地域における国際的反帝闘争への貢献に、国境を越えて応える日本人民の国際主義

入りを着々と策動している。国連分担金の負担額においても、日本は向こう三年間（一九九二～九四年）の分担率を二二・四％へと増加させ、一〇・九％のソ連を抜いて二位に浮上した。現在策動されているPKO法制定―自衛隊カンボジア派兵の実現は日帝ブルジョアジーにとって、米帝と肩をならべてアジア・第三世界への侵略反革命と介入の前面に立つために必ずや通過しなければならないステップであり、それを支える国際政治の舞台での政治的発言力の確保と自国軍隊の海外派兵の拡大、および侵略反革命発動の今後の主要な道具となる国連における影響力の拡大は、外交・政治上の必須の課題として浮上してきているのである。

日帝はこのような基軸帝国主義国への「飛躍」を、ブッシュ来日によって宣言される新たな「地球規模」での「日米同盟」の確立という枠組みの中で当面は追求しようとしている。これは全世界の人民にとって、とりわけ第三世界の反帝民族解放・社会主義革命勢力にとっては、全世界のGNPの四〇％を両者で独占する二大帝国主義国が手を結び、共同侵略反革命の発動を全面化させてくるという困難と苦闘の時代の到来を意味している。またこれは、「大東亜戦争」での日帝の侵略を経験し戦後の経済侵略にさらされてきたアジア人民に対して、日帝の政治的そして軍事的侵略の発動を宣言するものである。アジア・第三世界人民の反帝民族解放・社会主義革命勢力との国際主義的団結に基づいて、このような日米帝国主義の策動に断固として反対していくことは日本人民の国際的および歴史的責務である。

政治闘争が求められているのである。湾岸戦争においてはっきりと示されたように、「世界新秩序」とは国際帝国主義による第三世界の反帝民族解放・社会主義革命運動の包囲・解体攻撃であり、社会主義諸国の資本主義化をめざす攻撃の全面化である。

★ ☆ ★

われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、すべての先進的労働者・学生・市民が、激化する帝国主義の侵略と搾取に抗してたたかい続ける第三世界人民およびいままお反帝国主義を掲げ国際階級闘争の再建にむけた苦闘を続ける社会主義勢力との国際的団結を強め、PKO法案―自衛隊海外派兵策動と米帝ブッシュの来日、そして韓国をはじめとするアジア・太平洋諸国歴訪に反対して立ち上がることを心から呼びかける。

首都圏に国際連帯運動を刻印せよ！ JPM90S11・7集会に結集を！

すべての先進的労働者人民の皆さん！別掲の呼びかけ状において提起されているように、「ふたたびアジア人民をじゅうりんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動90s」(JPM90s)は、きたる十一月七日に最初の首都圏集会を開催することを決定した。JPM90sは、わが国における国際主義政治闘争のための統一戦線として、昨年五月の結成以来、大きな前進を実現してきた。とりわけ、本年二月のフィリピンのBAYANとの連帯協定締結をもって、アジア人民との国際共同闘争に踏みだし、アジア・第三世界に君臨せんとする日帝とのたたかいに労働

者人民を広範に組織しようとしてきた。

JPM90sは、関西における世話人会・運営委員会の形成から開始されたが、その実践は一地方の運動にとどまるものではなく、本質的に全国性を内包したものである。きたる一一・七集会は、まさにJPM90sが首都圏において本格的に登場し、全国運動へと発展していく飛躍点とも言ふべきものである。われわれは、この集会の開催を断固として支持し、首都圏の労働組合・大衆諸組織・活動家の圧倒的な結集を呼びかけるものである。以下に一一・七集会の呼びかけ状を掲載する。

資料

呼びかけ状

PKO法案反対／カラバルソン計画反対／フィリピン人民連帯／日本のアジア侵略とたたかう一一・七首都圏集会へ参加しよう！

私たち「ふたたびアジア人民をじゅうりんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動90s」(JPM90s)は、きたる十一月七日に「日本のアジア侵略とたたかう一一・七首都圏集会」を開催いたします。すべての労働組合・大衆組織・個人に、この集会への参加を心から要請するものです。

いま日本政府と資本は、アジア・第三世界諸国への再侵略を強化し、まさにアジアの盟主として君臨しようとする道を突き進んでいます。膨大な日本資本が、極端な低賃金と劣悪な労働条件のもとでアジア諸国の労働者を搾取し、天然資源や食料を収奪し、耐え難い苦しみをアジア人民にもたらしてきました。日本政府は、巨額のODAを用いてこのような日本資本の侵略の条件をつくり、アジア諸国の反人民的な政権を支えてきました。そればかりか、日本政府は今秋の臨時国会でPKO法案、自衛隊海外派兵法案の審議を再開し、何としても成立させようとしています。日本政府は、いよいよ軍事的にもアジア第三世界に君臨するための決定的な攻撃に踏み出したと言えます。

このような日本政府と資本のアジア侵略に対して、アジア・第三世界人民は厳しい告発をおこない、日本政府・資本の侵略とのたたかいに立ちあがっているとしています。とりわけフィリピン人民は、反人民的なアキノ政権を経済的に支えているのは日本であることを厳しく批判してきました。また、日本政府(JICA)によって主導された巨大な開発計画「カラバルソン計画」を日本の新たな侵略ととらえ、これを阻止するための激しいたたかいを続けています。そして、自衛隊の海外派兵への厳しい批判が、海を越えて次々と私たちのもとへ届いています。

この重大な時を迎えて私たちJPM90sは、アジア・第三世界人民との連帯をいっそう強化し、日本のアジア侵略とのたたかいを全国各地において広範につくりだしていかねばならないと思っています。

JPM90sは、自立労連、全日建連帯労組関西生コン支部、洛南労組連などを中心にして、昨年の五月に結成されました。JPM90sの目的は、アジア・第三世界人民の解放に向けたたたかいに連帯し、日本政府・資本によるアジア侵略とたたかう運

動を日本の労働者人民の中から広範につくりだしていくことにあります。

私たちはこのために、本年一月にフィリピンの最も広範な人民の統一戦線であるBAYAN(新民族主義者同盟)と公式の連帯協定を締結しました。そして、BAYANとの間で国際評議会・国際連帯委員会を設立し、BAYANとの共同のたたかいを築きあげてきました。

私たちは、東水労青婦部をはじめ

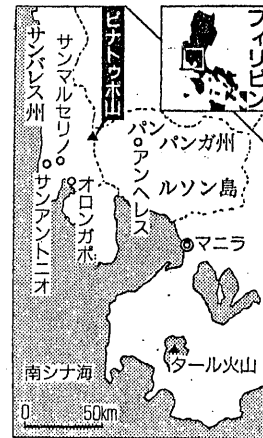
〈要綱〉

日時 十一月七日午後六時三〇分開演
場所 南部労政会館 第一会議室
構成 ▼フィリピン人民からの提起
*カレン・ゴンザレスさん(BAYAN中部ルソン支部・UGNAYAN代表)
ビナツボ火山被災者の現状と
*エドアルド・モラさん
(ST-AGENDA書記長)
日本の新たなフィリピン侵略／カラバルソン計画への批判と国際共同闘争の呼びかけ
▼基調 小修一氏
(JPM90s世話人・洛南労組連代表)
▼PKO法案批判とアジア各国からのメッセージ
▼フィリピン派遣報告
*ピースフェスティバルの報告
*ミューバックの報告
▼集会決議
▼行動提起

アキノ政権の反人民性

ピナツボ大噴火

遅れる救援活動 強まる人民弾圧



フィリピン・ピナツボ火山被災をめぐる状況について、われわれが知りえた情報を整理し報告する。

拡大する被害

本年六月に始まるピナツボ火山の爆発によって、この火山が存在している中部ルソン地方の人民はいまなお大きな困難を強いられている。この地方に住む住民約七〇〇万人のうち、実に二〇〇万人が火山の噴火の被害をこうむったといわれている。

政府機関が七月三〇日に発表したところによれば、噴火によって六七一人が死亡し、二三人が行方不明になった。フィリピン社会福祉省の調査では、九月一七日現在、約四万戸の家屋が全壊し、一〇二万人が避難民となっている。ある民間の救援団体の調査では、一四の村が泥流や土石流等によって大きな被害を受け、家を離れるをえなくなった約三〇万人の人々が七五九の避難センターに収容されている。避難センターでは肺炎、デング熱などの病気が乳幼児を中心に多発し、死者が相次いでいるという。

中部ルソン地方は、フィリピン最大の穀倉地帯であり、噴火による経済的被害もきわめて大きかった。大量の火山灰がピナツボ火山を中心に、して少なくとも半径約四〇キロメートルの地域を、約五〇〜一〇センチの厚みでおおい尽くした。さらに噴火後発生した大規模な土石流、洪水

が多くの家屋や田畑をおし流し、泥のなかに埋めた。米・砂糖を中心とする農業、家具・繊維・食品などの産業が大きな打撃を受けた。

政府は噴火による被害総額を三八億ペソ（一ペソ約五円）と試算し、復興のために二一〇億ペソの資金が必要であるとしている。フィリピン火山研究所は、被害は今後五〜一〇年間にわたって継続するだろうと予測している。被害が続くなかで、閉鎖が決まったクラーク米軍基地の従業員二万七〇〇〇人の解雇を含め、中部ルソン地方だけで新たに六〇万人の失業者が生まれた。

おそらく時がたつにつれて、被害状況は現在伝えられているよりもっとと大きいものであることがはつきりしてくるだろう。そして今後その影響は、中部ルソン地方にとどまらずフィリピン全体に波及し、さまざまな経済的・社会的問題となって噴出していくことは避けられない。

アキノの策謀

われわれが注目しておかなければならないもう一つの事態は、アキノ政権が現在の事態を利用して、NPA（新人民軍）をはじめとするフィリピン革命勢力に対する攻撃を、この中部ルソン地方において決定的に強めているということである。六つ

の州（パンパンガ、ヌエバエシハ、ブラカン、パンガシナン、タルラック、バタラン）からなる中部ルソン地方は、強力な革命運動が存在している地方として知られている。この地方は戦前からずっと農民運動の中心地であり、小作農民の支持を基盤にして戦前には抗日人民軍（フクバラハップ）の拠点が築かれていた。NPAはこうした戦闘的伝統を受けついで、この地方で誕生した。一九六九年三月二九日、約五〇〇人の戦士によってNPAは中部ルソン・タルラックの山中で結成されたのである。そして、この地方に置かれてきた二大米軍基地（クラーク空軍基地、スービック海軍基地）に対する反基地闘争や、労働運動・農民運動など人民のたたかいを背景にして、革命運動は今日に至るまで前進し続けてきたのである。

革命勢力もまた今回の噴火によって大きな被害をこうむった。解放区やゲリラゾーンにも大きな人的・物的損害が生じた。革命勢力は相当の困難を余儀なくされている。彼らは現在、人民の救済を活動の重点にしている。NPAの兵士たちは人々を苦境から一日も早く救うために日夜献身的に奮闘している。

ところが卑劣にもアキノ政権は、人民の救済そっちのけで、噴火によってもたらされた困難を革命運動に対する弾圧の好機として利用しようとしているのである。もともとこの地方には二〇大隊という大規模な軍隊が、米軍基地や外国企業や大地主の利益を守るために駐留していたが、アキノ政権はこれをフルに動員してNPA一掃のための軍事展開を進めているのである。政府軍の展開と並行して、CAFGU（市民武装地域部隊）という武装反革命の民兵部隊

が増強され、現在それは五〇中隊（約五〇〇〇人）に達している。そして政府軍とCAFGUの連携のもとで、さまざまに人民弾圧が行われている。労働組合や農民団体の活動家などへの「人権侵害」は、ピナツボ噴火後、中部ルソン地方で二八件報告され、これによって八五人が犠牲になった。このなかには、災害救援のために身を粉にして働いていたボランティア団体の活動家たちも多く含まれている。

NPAは人民の救済を進めるために、噴火後政府に対して一時停戦を申し入れた。しかしアキノ政権はこれを拒絶し、革命運動や諸人民運動への弾圧の強化にうってでてきたのである。当然のことながら革命勢力はこれに応分の反撃を加え、逆に農民の組織化などにおいては一定の前進を実現しているという喜ばしい報告をわれわれは受けとっている。

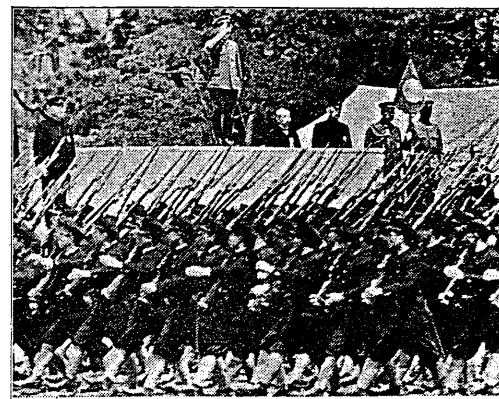
大衆的救援を

フィリピン史上最大の被害を与えたピナツボ火山の噴火によって、アキノ政権の反人民性はますます明らかになった。帝国主義に依存するこの政権には、人民の苦しみを救う意思も能力もない。対外債務の返済（フィリピン国家予算の約四〇％を占める）を何にもまして優先する政府の救援活動は大きく立ち遅れている。そればかりか救援に駆けつけた民間のボランティア活動に対する妨害を日常的にくり返しさえしているのである。

アキノ政権と人民の間の対立、本質的には日米帝国主義・フィリピン支配階級とプロレタリアート・農民との間の階級的対立は、ピナツボ噴火という自然災害を引き金にして、これまで以上に高まっていくことが予想される。フィリピン革命運動が新しい段階に入っていく可能性は大きい。われわれは新しい事態に備えなければならぬ。いまこそ日本におけるフィリピン革命連帯運動を飛躍的に前進させていくべき時である。フィリピン人民の呼びかけに応え、ピナツボ火山救援運動を真に大衆的な運動として組織しよう。そしてこの人道的運動の内部からフィリピン革命運動への支持と共感を生みだし続けるために全力をあげよう。

「満州事変」勃発60周年によせて

下 日本人民の侵略戦争動員



天皇観閲のもと皇居前で行われた分列行進
(1939年5月22日)

第一章 侵略反革命の15年戦争(前々号)

15年戦争の歴史的 성격

15年戦争の植民地・占領地支配

第二章 アジア人民の抗日戦争(前号)

「満州」における抗日戦争

関内における抗日戦争

朝鮮・東南アジア人民の抗日戦争

第三章 日本人民の侵略戦争動員(今号)

日本人民の反帝闘争とその解体

国民総動員

敗北の原因は何か

■はじめに

前号までにわれわれは、日帝のアジア人民に対する侵略反革命戦争の十五年、また、これに対するアジア人民の抗日民族解放・社会主義革命戦争の十五年をあとづけてきた。一九三一年の「満州事変」勃発に始まるこの十五年は、アジア植民地の維持と拡大に死活の利害を抱く日帝と、国内反動勢力・帝国主義の支配からの解放を求めるアジア人民の決定的非和解性の表出であり、全面対決の過程であった。日本人民はこの過程で日本帝国主義の側に組織され、アジアの兄弟姉妹に敵対し、はかりしれない苦痛を彼らにもたらした。日本人民の歴史に永遠に刻印される罪科に対して、われわれは真しに向かい合わなくてはならない。

それは、帝国主義者が人民に押しつけようとする「一億総懺悔」とは断じて異なる。「一億総懺悔」論とは何か。時と形を変えて繰り返し登場するこの言説は、そのトーンが折々にいささか異なっているにせよ、一五年戦争の階級的性格を隠蔽し、日帝ブルジョアジーの犯罪を日本人民になすりつける決して許すことのできない二重三重の欺瞞である。

帝国主義者の侵略反革命行動を阻止できず、それどころか、アジア侵略に直接加担し、また「銃後」を支えた日本人民の歴史を、日帝に対する日本人民の敗北の歴史としてわれわれは凝視し、総括しなければならぬ。日本共産党は戦前の日本にあつて日本人民の唯一の前衛党であり、日帝のアジア侵略に対して首尾一貫反対して闘争した。帝国主義国家権力のすさまじいテロルの中で犠牲的にたたかった共産主義者と革命的人民の戦闘的伝統をわれわれは継承する。しかし、日本人民の前衛党は一五年戦争勃発の前夜にほとんど壊滅に瀕し、ついで影響力ある政治勢力として再建できず、「満州事変」以降日本人民は歴史に類例がないとまで言われる侵略戦争遂行への国民総動員体制のもとに統合されてゆくのである。搾取・抑圧からの解放を求めてきた日本人民の、それは、完膚なき敗北の過程であった。

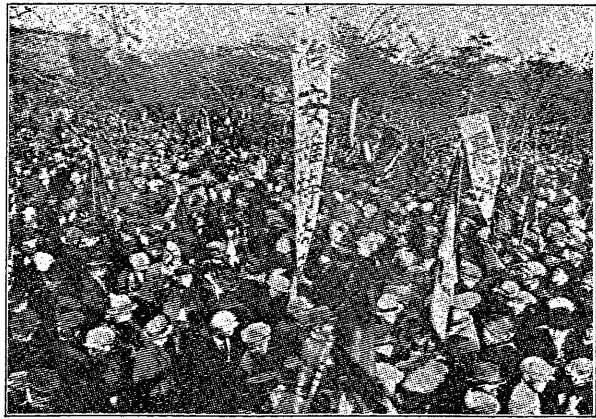
日本人民の反帝闘争とその解体

日帝のアジア侵略は日本人民をも永久に日帝ブルジョアジーのくびきのもとに縛りつける、支配階級の利益のための戦争であった。

天皇が神聖不可侵の君主として君臨し、「下々」は「お上」に、家族は家父長に、女は男に隷従

する封建的身分秩序が広範囲に存在する戦前の日本は、資本のあくなき収奪を可能にする恰好の土壌であった。日本資本主義は天皇を頂点とする差別秩序に幾重にも人民を呪縛し、市民的権利を奪い、無知と貧困のうちにとおしこめ、

人民の血と汗を搾り取ることによって育成された。日本の資本家階級は、寄生地主制度下で零落する農民層、被差別部落、国内の半植民地的後進地帯たる奄美諸島・沖縄列島出身者などから低賃金労働力を無尽蔵に引き出しつつ、朝鮮・中国に侵略の矛先を向けることによって、短時日のうちに高度な資本蓄積を達成し、早期に独占資本主義段階(帝国主義段階)に到達した。支配階級がその存続基盤を近隣諸民族に対する



治安維持法反対のデモ(1925年)

植民地支配に置き、さらにこれを拡大せんとしている中で、日本人民の解放はアジア人民の帝からの解放と不可分一体であった。第一次世界大戦を経たアジアに、日帝は日朝中三国人民共通の主要敵としてその姿をはっきりと現した。一九一八年日帝のロシア革命に対する反革命干渉戦争(シベリア出兵)準備を背景とする米騒動に日本全国で人民が起ちあがり、翌一九一九年には民族独立を宣言する人民の三一決起が朝鮮全土をゆるがし、次いで、中国では日本の対華二一#条要求の破棄を要求する人民の五四運動が燃え広がっていた。一九二〇年代の東アジアにおける階級矛盾は、アジアにおける唯一の帝国主義国たる日帝と日帝の支配のくびきから脱却せんとする日朝中三国人民の間に存在した。日帝ブルジョアジーは、この真実から常に日本人民の目をそらせ、あたかも朝鮮・中国人民が「劣性」「弱小」な民族であるかのような観念を不断に執拗に広め、他国に進出することで日本人民の貧困が解決するかのような欺瞞、他民族の暮らす土地を自国の「生命線」であるといった煽動、あまつさえ欧米帝国主義のアジア支配からアジア人民を解放するのが日本であるとの宣伝を組織して日本人民をアジアへの侵略に動員したのである。しかし、その数が少数でありその力が脆弱であったとはいえ、断固として日帝のアジア侵略に反対してたたかった日本人民の闘争が存在した。

人民の自然発生的決起はそれ自体としては不可避に鎮圧された。自然発生的暴動ではなく組織的闘争が、階級的人民組織とこれを指導する前衛党が求められた。一九一九年のコミンテルンの創立による国際共産主義運動の戦闘的再生の中で、一九二二年、米騒動の体験を経て飛躍的に成長しつつあった日本人民の階級闘争をさらに前進させるべき任務をもって日本共産党が創立され、彼らは二〇年代を通じて中国革命と朝鮮の解放を支持し、日朝中三国人民の共通の敵として日帝に闘争を挑み、日帝のアジア侵略に反対する日本人民のたたかいの先頭に立った。日帝の朝鮮支配の強化に伴い日本に流入する朝

鮮人は激増し、最低の労働条件の下での奴隷的労働に従事し、賃金から住宅にいたるあらゆる分野で差別にさらされ日本の重層的低賃金構造を最底辺労働力・産業予備軍としてまさに最下層に固定されてゆくが、最も先進的に日朝労働者の連帯運動を展開したのは、プロレタリア国際主義に立脚する共産主義者であった。在日朝鮮人が多数流入しつつあった東京の工場地区・江東地帯は、在日朝鮮人労働者との接触交流の中で階級的戦闘的労働運動が成長し、在日朝鮮人団体との支援共闘関係が育てられ、また在日朝鮮人が組合加盟するなど、日朝労働者の階級的団結の先進地帯であった。一九二七年日帝が中国に反革命干渉を企て軍事行動(第一次山東出兵)すると日本共産党は即時撤兵を要求、共産党系の合法政党的労働党、階級的労働運動の全国組織の評議会などの人民組織は共産党の指導の下に「対支非干渉同盟」を結成して日帝の中国侵略に反対し、翌一九二八年の第二次山東出兵に対しては、中国共産党と共同宣言を発表、日本政府の反動と侵略の政策を糾弾し、共通の敵日帝に対する日中人民の国際連帯を呼びかけた。二七テーゼにおいて日本を「全アジア大陸における第一級の帝国主義強国」「中国革命に対するもっとも危険なる敵」であることをはっきりさせ、日帝の侵略戦争に反対する闘争を行う動綱の第一に掲げた日本共産党は、「満州事変」勃発以前から日帝が「満州」で新たな侵略戦争を起こそうとしていることを暴露し、日本軍のアジアからの即時召還を要求、日本人民に日帝との闘争を呼びかけ、非合法のデモや集会を各地で組織した。そして「満州事変」勃発と同時に反戦運動に立ち上がり、党機関紙『赤旗』や反戦紙『兵士の友』、またパンフや檄・ピラによって反戦プロパガンダに全力をあげ、共産党の指導下の日本労働組合全国協議会(全協)もまた労働者に反戦ストを呼びかけた。

われわれは、日帝がこのような日本人民のたたかいをすさまじいテロルによって弾圧した事実を忘れることはできない。コミンテルンの創建を背景に、芽生え始めた東アジアにおける反帝統一戦線を萌芽のうちに摘んでしまおうとする日帝国家権力は、一九二三年六月には共産党幹部の一斉検挙を行い、続いて九月、関東大震災によって起こったパニック状態を利用して在日朝鮮人・中国人の大量虐殺を煽動すると共に、在日朝鮮人労働者と共同の争議・労働組合活動の中で自らを鍛え上げてきた最も先進的な江東地帯の労組活動家たちを殺し(亀戸事件)、無政府主義者・大杉栄らを虐殺し、また共産党幹

国民総動員

一五年にわたる日帝のアジア侵略反革命戦争



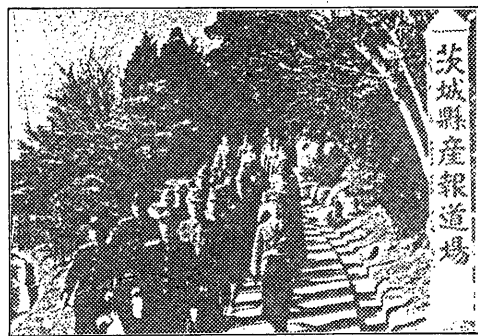
3・15事件の被検挙者は1500人以上にのぼった

部を収監する監獄にまでおしかけて彼らを殺そうとしたのであった。日帝は革命運動・反体制的社会運動を圧殺せんと一九二五年には治安維持法を公布、侵略反革命の軍事行動体制を固めるために一九二八年には一連の弾圧攻撃を展開した。三月十五日、全国一斉の大弾圧により、幹部をはじめ一六〇〇人に及ぶ共産党員と党支持者が検挙され、四月一日には、評議会・労働党・全日本無産青年同盟という共産党系三団体が解散を命じられる。六月には治安維持法が緊急勅令によって改悪され、これで「国体の変革」を目的とした結社の組織者・指導者に関する最高刑が「死刑もしくは無期懲役」にまで引き上げられ、さらに新設の「目的遂行罪」によって、だれ彼なしの無制限弾圧が可能になった。七月には人民弾圧のための特別高等警察(特高)が全国に再編強化される。三・一五事件以後も共産党員とその支持者に対する弾圧は絶え間なく続き、治安維持法による被検挙者は一九二八年中に三四三六人にのぼり、特高による残忍な拷問が浴びせられた。翌一九二九年三月、帝国議会が改悪治安維持法承認案が通過するが、その前夜、唯一この悪法に反対していた代議士・山本宣治は、白色テロルの犠牲となり虐殺された。四月二十六日には共産党員と支持者の約三〇〇人の一斉検挙という大弾圧が行われ、これに続いて一〇〇〇人にのぼる人々が逮捕された。同年中の治安維持法による被検挙者は四九四二人に達した。三・一五と四・一六の大弾圧は日本人民の先頭に立ってたたかっていた全国の活動家を人民から奪い、共産党とその指導下の大衆組織は致命的な打撃をこうむった。すでに「満州事変」勃発の前夜に日本人民の前衛党と戦闘的大衆組織が壊滅状態に陥ったことは、日本人民の社会運動の質を大きく変えずにはおかなかったし、「満州事変」勃発以降の反帝闘争は著しく困難な状況の下に置かれたのである。

に首尾一貫して反対したのは、日本共産党のみ

だった。「満州事変」が始まると排外主義の激情が国民をとらえた。日帝ブルジョアジーは各大新聞、軍・在郷軍人会・官製団体などの自発的協力を利用して侵略戦争拡大に向けて国民思想の軍国主義的・国家主義的教化を本格化する。連日の新聞紙面は誇大な好戦記事にみち、好戦的な映画会や講演会、展示会が全国各地で催され、国民の排外主義が煽られた。これに対して「満州事変」勃発に対してその本質が日帝の侵略戦争であると批判し公然とそれに反対したのは日本共産党と全協、および中間派無産政党的の全国労働大衆であった。しかし、全国労働大衆党は党内に国家社会主義勢力が次第に台頭して動揺し、最初から「満州事変」を支持し「満州」侵略を積極的に肯定していた右派無産政党的の社会民衆党と合同して一九二三年には社会大衆党を新設、反ファシズム・反資本主義・反共の三反主義を旗印に掲げ、アジア侵略の既成事実の枠内での改良を求め、「満州国」をも承認てゆく。日本共産党が半ば壊滅状態にある中で、大多数の人民は日帝ブルジョアジーの猛烈な排外主義のキャンペーンに圧倒され、自国の資本家・地主階級と闘争するよりも中国侵略の拡大に向けて方向づけられ、自国帝国主義の利益のための戦争支持へと動員されてゆくことになる。学問・思想の自由に対しては露骨な圧迫が加えられ、天皇の神格化が極端に押し進められ、学校教育をはじめあらゆる機会に天皇制イデオロギーと軍国主義が注入された。

社会大衆党と同盟系の日本労働総同盟の指導者は、勤労大衆を戦争協力に方向づけた。日中戦争の前夜には軍需インフレによる生活難から労働争議が広がり軍部批判も起こっていたが、「支那事変」が勃発すると、近衛文麿内閣は各界代表に「挙国一致」の協力を求め労働運動を抑圧、社会大衆党指導部はこれに同意した。日中戦争勃発後の党大会で綱領も軍国主義的に改定されている。日中全面戦争の開始を機に国内体制のファシズム化がいつそう進み、「挙国一致・尽忠報国・堅忍持久」を三目標に掲げる国民精神総動員運動が始まる中で、社会大衆党は国家総動員体制樹立・産業報国運動を推進する反大衆の党に転落した。この年二月南京陥落で戦勝気分がもたらされると、近衛内閣は翌一九三八年の議会で国家総動員法をはじめとする多くの戦時立法を成立させ、政府は議院に審議権を放棄させ、経済・労働・報道統制などの広範な権限を手中におさめた。このようなファシズム化の中で、部落解放運動や婦人解放運動の指導者もそのほとんどがはつきりと戦争協力の立場に立つようになっていた。「部落解放運動の父」と賞せられた人も婦人参政権の獲得や公娼制度の撤廃に努力してきた人も例外ではない。かつて朝鮮の被差別民白丁との連帯を提唱した部落解放運動も、等しく日本国民であることが証明しようとする民族排外主義へと転じ、二



労働組合は解散させられ、産業報国会が労働者を支配した

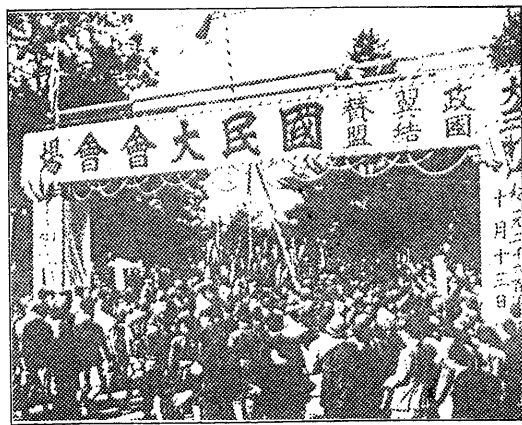
〇年代には軍縮と平和こそが女性の念願であると主張していた婦人運動のリーダーたちも、戦争協力で女性の力を認めさせることにやっきになった。

戦争遂行のための労働力確保は死活問題である。三八年産業報国会が結成された。資本家団体の産業報国連盟の指導下に、「国体の本義」に基づき「産業報国」「労使一体」を掲げ、「事業一家」「家族親和」などの家族主義イデオロギーで労働者の階級意識を解体する、戦争協力のための労働団体である。国家総動員法に基づき勅令として国民徴用令が公布されたのも一九三八年、厚生大臣の徴用命令により労働力を強制的に確保できることとなった。朝鮮人強制連行が計画的に推進されたのもこの年からである。日中戦争の長期化の中で、近衛文麿とその側近によって「高度国防国家」をうたう新体制運動が起これ、一九四〇年一月月大政翼賛会が結成され、既成政党はすべて解消してこの中に統合された。社会大衆党、日本労働総同盟もこれに同調して解散、一月には全国団体として大日本産業報国会が結成された。特高官僚・大企業の労務担当者・右翼労働幹部の指揮の下、反共社会民主主義の指導者たちはそのほとんどがこれに協力した。そして彼らは労働組合運動を戦争協力の産業報国運動の中へ解消して労働者の権利を奪い、組合をつぶして戦争協力体制にひき入れ、太平洋戦争への足固めの役割を果たした。大日本産業報国会は四一年に会数六万五〇〇〇、会員五四七万人で組織率七〇％に達した。四二年には大政翼賛会の指導下に入り、軍隊的組織に編成され、労働強化につとめた。労働組合が解散されてしまっただけは、労働者の食事や被服、生活はひどくなる一方であった。産業報国会の中でもいくらかでも労働者の生活を改善しようとする者は弾圧された。もはや労働者は侵略体制を支える「産業戦士」であった。日帝は、遊廓業者や芸者置屋の業者に娼婦や芸妓を集めさせて侵略軍に常に従軍慰安婦を伴わせ、日本人では足りなくなると朝鮮女性を何万人も狩り集めて従軍させたが、国内の工場地帯にも「産業戦士慰安所」なる売春施設を作り、日本人労働者に提供した。朝鮮人・中国人も強制連行・強制労働をさせられ、

膨大な数の人々が奴隷労働の結果命を落とした。女性も子供も勤勞奉仕に狩り出され、まさに根こそぎの動員が行われたのである。

このような国民総動員体制からわずかにでもはみ出す者には日帝国家権力による残忍なテロルがふりそそいだ。日帝は、日中戦争が始まると反戦色のつよい日本無産党や社会大衆党左派活動家に対しても大規模な弾圧を行い、コミンテルン第七回大会（一九三五年）が示した反ファシズム人民戦線の方針による宣伝・煽動活動を企てたとの理由で三七年二月四〇〇人あまりを検挙、日本無産党、日本労働組合全国評議会の結社を禁止し、翌三八年二月労働教授グループと社会大衆党員ら四五人を検挙した。当時活動していた唯一の反ファシズム勢力として日中戦争遂行上障害になるとみなしたためである。

日帝国家権力のテロルの対象は日中戦争長期化に伴って際限なく拡大した。「非国民」「国賊」「アカ」……とのレッテルが張られた治安維持法・特高による被害者は明らかに虐殺八〇人以上、拷問・虐待が原因で獄死したもの一四一人、虐待による発病その他の理由による獄死者一五〇三人、逮捕後の送検者数八万五八八一人、未送検者数一〇数万人に達した。被害は左翼活動家のもとより、進歩的な文化人・学者、さらに「教義が国家神道と天皇崇拝に反する」とされた宗教団体、そして庶民のささいな言動にまで及び、弾圧の嵐はふきすさんだ。子供の戦死を悲しむ親、働き手を戦争にとられ苦しんでいる農民、……そんなあたりまえの民衆の生活や気持ちを表現しようとする者も、権力は根絶しようとした。特高は良心的な文化、思想の一つひとつをシラミつぶしに弾圧し、天皇制や侵略戦争に批判的などんな言動も見逃さなかった。与謝野晶子の詩集を持っていただけで、たった一三歳の製糸女工まで特高の拷問で半殺しにされた。戦争も敗色が濃くなり、食料品をはじめ配給されるあらゆる物が不足し、タンスの金具まで戦争の武器にするため供出するといった中で密かにささやかれる厭戦の言動にも特高の目は光り、多くの人が相互監視の隣保組織や特高のスパイを通じて通報され、拷問され留置された。戦争の足でまといだとなれば、「愛国心」あふ



大政翼賛会と三国同盟の成立を祝う国民大会

敗北の原因は何か

れる者でも棄てられた。戦争の最終局面では、関東軍は「満州国」の日本人移民たちを見捨てた。沖縄では日本軍が一方的にスパイだと疑っ

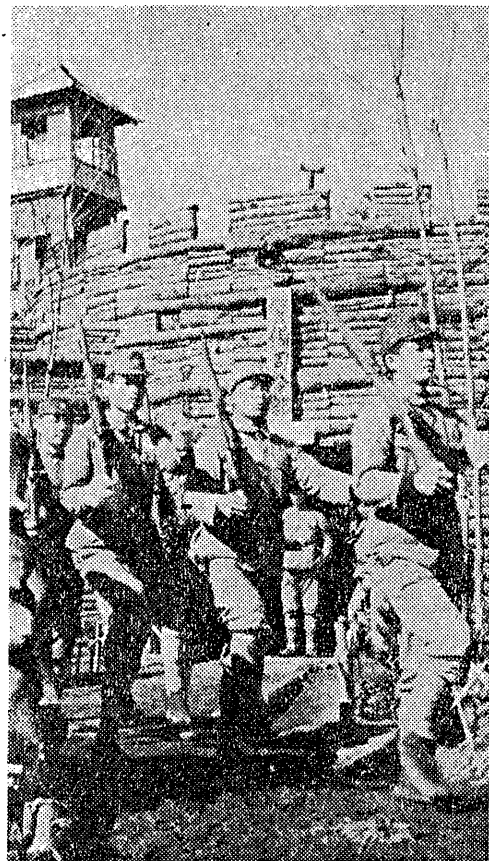
て住民を殺害した。日本軍の守っていたものは決して日本人民ではなかったのである。

民族排外主義の浸透

★

「満州事変」勃発と同時に民族排外主義の激情が国民をとらえた。前年には世界恐慌が日本にも波及し、昭和恐慌とよばれる未曾有の規模の恐慌がまきおこり、都市には失業者があふれ、労働争議件数は最高数を記録した。恐慌下の民衆の不満を、国内の階級闘争ではなく民族排外主義に向けることが日本支配階級・日帝ブルジョアジーの関心事であり、それはものの見事に達成されたのである。このように排外主義が国民を容易にとらえたのは、すでにそれまでに大多数の国民が民族排外主義に深く毒されていたからである。

民族排外主義の根は深かった。「脱亜入欧」「富国強兵」を旗印に明治政府以来首尾一貫したアジア侵略政策をとり、戦勝に次ぐ戦勝によって台湾、朝鮮、中国の一部を植民地領土にし、朝鮮・中国人民の犠牲の上に国力を増強してきた日本にあって、民族差別・排外主義は国民の意識をその根底から規定していた。朝鮮人・中国人は劣等であり、日本人こそがアジアの後進性から脱却して彼らを指導し、盟主たりうる優越民族なのだという高慢な帝国主義的イデオロギーが不断に支配階級により注入された。かかるイデオロギーは日本人民が戦勝国民として支配階級の戦勝利益のおこぼれにあずかりうる立場にあったこと、そして、地主・資本家の収奪のために国内では食えない膨大な人口が海外に移民する土地を求め続けたという物質的根拠をもって底辺民衆にまで容易に浸透し、社会改良を求める進歩的な人民の運動の質も強くこれに規定された。アジア侵略を自明の前提としアジアの犠牲の上に国力を高めその配分を一般国民にも要求するという大正デモクラシーの「外に



1938年に創設された満州開拓義勇軍は貧農の子弟を中心に組織され、日帝の「満州」支配をささえた

帝国主義、内に民主主義」の質は、容易に克服されなかった。膨大な数の日本人が海外に働きに出て激しい筋肉労働に耐え、また売春によって生活の糧を稼がねばならなかった。海外に彼ら彼女らが追いやられたのは言うまでもなく日本支配階級が彼らを国内では働けど食えぬ境涯におとし入れたからであるが、日本支配階級は彼らの海外進出を後援し、一定保護も与えることで日本への忠誠心を保守させ、彼らを帝国主義的進出の先駆けとして利用した。

一九二〇年代、日帝のアジア支配の強化に伴って、民族差別・排外主義はさらに深く国民意識を汚染した。年々激増する朝鮮人の流入と高揚する朝鮮・中国人民の抗日民族解放運動はさらなる民族排外主義の生まれる契機であった。日帝ブルジョアジーに搾取されるという意味において共通の被搾取階級でありつつ、厳然と植民地人民より上層に位置し抑圧民族としての位置を占める日本人にとっては、目に見えて流入する朝鮮人民の現実の貧しく無残な姿は、自国の支配階級による侵略・差別政策の結果であると正しく理解されるよりも、朝鮮人・中国人の民族的劣等性の証明であるかのように転倒して映った。中間層は容易に「内鮮融和」政策に同調した。救済や保護や指導を与えれば、劣等で弱小で貧乏な朝鮮人と日本人の融和が可能になるというのである。自己の階級的立場を問わぬ融和主義的慈善心は、朝鮮人民の民族解放闘争を「不逞鮮人の妄動」であると恐怖し反感を抱き、朝鮮人の感謝・恭順のみを求めるものであり、民族的誇りを抱き日本の帝国主義の本質を暴いてこれとたたかおうとする朝鮮人は「懲らしめる」という帝国主義者の尊大さと一体であった。

慈善心を起こすゆとりのあるはずもない低賃金で長時間働かされる日本人下層労働者にとって、自分たちよりもなお安い賃金と劣悪な労働条件で働く在日朝鮮人労働者はより直接的に自己の生活を脅かす脅威と映った。そして日本人資本家階級という階級敵に対して朝鮮人労働者と団結して闘争するよりも、同じ労働者でありながら自分より弱い立場にある朝鮮人を見下し虐待することによって、うき晴らしをするのがほとんどの日本人労働者のありかたであった。

「満州事変」における日帝侵略軍の連戦連勝、急速な「満州」制圧は、日本国民の民族排外主義に拍車をかけた。生活苦にあえぐ民衆は、侵略戦争の開始が景気の上昇をもたらすのではないかという強い期待を抱いた。戦争の長期化からくる疲弊や厭戦感情もまた大本営発表の連戦連勝報道の渦の中で、はやく戦争に勝つことによってこの戦争が終わってほしいという意識以上に発展することはなかった。また、「満州国」を植民地としたことが、さらに日本人の民族排外主義に物質的根拠を加えた。日本のアジア支配の拡大につれ、すでに多数の日本人が朝鮮・中国へと送り出され、朝鮮や中国の漁場を荒らし土地を奪う侵略に向かっていたが、このような移民問題について社会改良主義者は多数の国民を移民に追い込む国内階級矛盾は棚上げにして、人口に比して食糧が足りないのが根本問題であり貧しい人々に産児制限をさせれば問題が解決するかのようにつくか、「海外醜業婦」を国家の対面にかかわる恥として取締りを要求し「健全」な海外発展を奨励する一方で、日本が「満州」を支配下に置くと、移民奨励の先頭に立った。「満州国」に日本の支配階級はあらそって投資し莫大な利潤を吸い上げる一方、農業移民政策にも力を入れ、農村の二、三男を「満州」に送り出すことは農村問題の解決策であると言いつらした。一九三二年から送り出された集団農業移民は完全な武装移民で、ソビエトにたいする第一線兵力の扶植という軍事的な役割をも負わされていた。入植地はソビエトとの国境線近くに位置して、対ソ戦における戦術上の要地だった。予想を越えてし烈な抗日ゲリラの攻撃の中で移民が動揺し、帰国者が続出した。集団ノイローゼが発生すると拓務省は環境になじみやすい青少年移民政策を打ち出し、一九三八年満州開拓青少年義勇軍の創設した。敗戦時における在「満州」日本人総数約一五五万人のうち開拓民はおよそ二七万人、そのうち引揚げに至るまでに戦死・自決・餓死・凍死・病死した人が約七万八五〇〇人にのぼる。志願者は年を追って増え、貧農の子弟をひきつけた。拓務省は、労働力の増強と開拓民の安定化のために一九三九年「大陸の花嫁」養成所をつくり零細農の子女たちを「満州」に駆り立てた。

プロレタリア国際主義の窒息

★

骨の髄まで民族差別・排外主義に汚染された日本人が、自然のなりゆきで階級意識に目覚め朝鮮人民との団結をかちとり共に日帝に立ち向かうことは不可能であったと言わねばならない。日本人の階級意識を形成し、日本人の闘争の質を帝国主義本国主義から脱皮させてアジア人民と連帯した質へと飛躍させる事業は、プロレタリア国際主義を必要とした。共産党にとって日帝のアジア侵略との闘争、民族排外主義との闘争、アジア人民との国際連帯は重要な任務であり、「日朝中三国人民」として一括できない帝国主義本国人民としての自覚を形成し、民族排外主義と闘争し国際主義プロレタリアートとして日本人の隊列をうちたえることが問われていた。戦前の日本共産党がこの意味において十分な共産主義者としての意識性と実践をもっていたとはいえない。

共産主義者は関東大震災における大量の朝鮮人・中国人・社会主義者の虐殺から教訓を引き出すべきであった。すでに人民の間に民族差別・排外主義がいかに浸透していたか、帝国主義がいかにプロレタリア国際主義的団結を警戒し、その破壊のために国家権力の暴力装置と日本人の民族排外主義がいかに活用されるか、虐殺事件は凄惨なかたちをとってこれらのことを白日のもとにさらけだした。しかるにこの事態に対して、当時の共産党指導部は解党を申し合わせて、膨大な朝鮮人と最も先進的な国際主義プロレタリアートを殺害した敵権力の前に武装解除したのである。虐殺に対する抗議運動の先頭に立つべき先進的労働者さえ民族排外主義の毒牙から抜け出すことは困難であった。結局日本人人民は有効な抗議運動を起こさず、民族排外主義との闘争の不在のもとでそれは放置された。日本共産党の解党を認めないコミンテルンの指導の下で党は再建されるが、それは民族排外主義の強さを認識し日本共産党の意識性の弱さを克服した再建であったとはいえない。

日本の階級闘争の質を高めるのに貢献したのは、他ならぬ在日朝鮮人民であった。震災の打撃からすばやく立ち直った在日朝鮮人民は、共産主義者を先頭に一九二五年には在日本朝鮮労働総同盟（在日労総）を結成した。在日労総は朝鮮暴圧政治反対運動を繰り広げ、祖国の労働者・農民の大衆組織と結びつきながら日帝の朝鮮統治批判の政治勢力として運動をつくり、そこに日本人の参加を呼びかけていったのである。全体として朝鮮人が孤立し日朝労働者の連帯は容易に根づかず、在日朝鮮人への民族差別・排外主義的煽動が日本人労働者にとっても重大な意味を持つ闘争課題であることが大衆的に確認されているとはいえなかったが、それでも日朝労働者の階級的団結・共同行動は前進した。

しかしスターリンの支配の確立に伴うコミンテルンの変質は日朝人民の階級的団結にも暗い影を投じた。ロシア革命によって世界史上初めて労働者・農民のソビエト政権が実現したという事実は百万言にましても世界中の解放闘争を鼓舞した。ソビエト・コミンテルンに対する支持・憧憬は熱烈であり、その権威は絶対的であった。その創設に際して「万国の労働者・被抑圧民族団結せよ」と帝国主義時代の真正のプロレタリア国際主義の旗を高々と掲げたコミンテルンは、スターリンの下でしだいに変質し、プロレタリア国際主義は裏切られ絞殺されつつあった。スターリン支配下のコミンテルンの指導に基づいて在日労総は全協に、さらに朝鮮共産党日本委員会に日本共産党に解消していった。それこそが朝鮮共産主義者が「プロレタリア国際主義に殉ずること」とだというプロレタリア国際主義の許しがたい歪曲がなされ、真正のプロレタリア国際主義は窒息した。朝鮮内の運動と在日朝鮮

結びにかえて

革命的中国人民は、日帝が中国を侵略しているそのさなかにあっても日本の支配階級と被支配人民を区別し、日帝侵略軍の兵士にさえ共に日帝を打倒するたたかいに立ち上がるように訴え続けた。中国共産党は敵は日本人ではなく日本の支配階級であることを教え、中国人民と日本人は友人であると説いてきた。この熱い階級的友情に日本人は報いることができず、日帝の侵略戦争を阻止できず、それどころか世界史に類例がないとまで言われる国民総動員体制に組織されアジア人民に敵対したのである。繰り広げられた一五年の戦争の実体は、帝国主義の側に動員された日本人のアジア人民に対する無残な裏切りの過程であり、日帝に対する完膚なきまでの敗北の過程である。

それは「一九四五年に終わった過去」のことではない。日本が連合国に無条件降伏した以降もアジア人民は帝国主義と国内反動勢力を駆逐して人民の権力を樹立するために苦闘しなくてはならなかった。中国人民は内戦をたたかい抜いて一九四九年に中華人民共和国を建設、ベトナム八月革命は欧米帝国主義の介入により挫折させられベトナム人民が完全解放をかちとるために実にこの後三〇年を要した。朝鮮人民は日帝の植民地支配三六年から解放されながらも米帝の朝鮮侵略戦争によって今日にいたる分断を固定された。帝国主義と結ぶ反動階級の支配に抗してインドネシアで、フィリピンで、マレーで、かつて抗日戦争をたたかったゲリラの子孫たちは幾度も蜂起し、幾千・幾万の犠牲者の屍が築

人労働者をきりはなし、朝鮮民族解放運動を不当に軽視し、人民の組織を破壊するという誤りがコミンテルンの権威の下で押しつけられた。

「民族的感情を棄て完全に階級的意識の下に内地人同志と手を握る必要」がある、「これこそがプロレタリア国際主義なんだ」と、朝鮮共産主義者はコミンテルンの指導に従い民族組織の解消を自ら進んで実行した。日本共産党とその指導下の戦闘的労働組合はまた、民族排外主義と闘争する意識性をますます失った。党中央委員会に民族部が設置されたのがようやく一九三三年、党幹部に一人の朝鮮人もおらず朝鮮民族解放運動支援の方針や民族排外主義との闘争の方針もなく、全協中央にあっても、朝鮮人組合員が増大しその戦闘性が全協を支えていながら労働組合員大衆の根強い差別意識が日朝労働者の共闘を阻害している現実の中でさえ、民族対策については無為無策に近かった。最大の危険を伴う激しい街頭闘争の中で最も危険な役割を最戦闘に立って担ったのは朝鮮人であり、その戦闘性は日本の階級闘争の最前線で消耗させられた。

かれた。今日なお人民の武装闘争は続いている。その間、米帝との同盟によって敗戦を難く生き延びた日帝は、米帝の朝鮮・ベトナム侵略戦争に加担し、アジア人民の犠牲の上に第一級の帝国主義強国としてのしあがりアジアに対する経済的・政治的侵略を進め、ついに今年その海外派兵をなし遂げて軍事的にもアジア人民を威嚇している。

昨年来日したフィリピンの一青年は日本人人民に呼びかけた。「かつて自分の祖父はアメリカ軍の指揮の下で日本軍とたたかい日本兵に虐待された。祖父は侵略者とたたかった英雄だから誇りに思うように母から教えられて育ったが、真実は、アメリカと日本という帝国主義国どうしの戦争のために、フィリピン人民と日本人人民と互いに殺しあいさせられたのだ。今、日帝はフィリピンに第二の侵略を進めている。かつてフィリピン人民と日本人人民は真の敵がわからずに殺しあいをさせられた。われわれは、今、帝国主義者に対して共にたたかうのではないが」アジア人民の階級的友情に今こそわれわれは報いなくてはならない。戦後今日にいたるまで一五年戦争の日本人の敗北と裏切りの歴史を決して総括せず日帝との闘争を回避してきた日本共産党が日本人の前衛たりえないことは、今日あまりにも明らかである。日帝と闘争するアジア人民・滞日アジア人民と連帯し、未完の反帝国主義アジア統一戦線を築き上げようではないか。共にたたかわん！